

四半期報告書

(第60期第2四半期)

自 平成21年7月1日

至 平成21年9月30日

株式会社セントラルユニ

東京都千代田区西神田二丁目3番16号

(E02321)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	25
第二部 提出会社の保証会社等の情報	26

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社セントラルユニ
【英訳名】	CENTRAL UNI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 順
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田二丁目3番16号
【電話番号】	03（3556）1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 細川 賢治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区西神田二丁目3番16号
【電話番号】	03（3556）1331（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 細川 賢治
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	15,458,525	17,111,905	8,510,144	9,083,114	34,078,048
経常利益（千円）	41,234	300,457	153,301	225,205	857,089
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	△30,534	92,778	48,234	52,288	405,662
純資産額（千円）	—	—	12,247,060	12,675,706	12,665,087
総資産額（千円）	—	—	22,674,770	22,871,752	22,958,903
1株当たり純資産額（円）	—	—	996.58	1,030.63	1,030.14
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△2.50	7.59	3.94	4.28	33.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	53.76	55.12	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,124,372	1,163,092	—	—	1,628,227
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,080,959	△202,461	—	—	△1,141,015
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△201,087	△198,507	—	—	△274,484
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	3,106,825	4,213,454	3,482,403
従業員数（人）	—	—	803	877	854

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、第59期、第59期第2四半期連結会計期間、第60期第2四半期連結会計期間、第60期第2四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第59期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	877 [609]
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	163 [30]
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（子会社への出向者5人を除いております。）であり、臨時雇用者数は [] 内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
医療設備		
医療設備工事	920,275	33.2
医療設備製品	488,446	△8.9
小計	1,408,722	14.8
病院内機器	233,687	△10.8
その他	25,095	△18.5
合計	1,667,505	9.7

- (注) 1. 金額は、製造原価で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
医療設備				
医療設備工事	2,359,872	65.6	6,594,578	△2.0
医療設備製品	684,483	94.5	700,820	22.0
小計	3,044,356	71.4	7,295,399	△0.1
病院内機器	267,702	39.9	274,474	254.3
受託業務				
物流管理	957,479	3.7	—	—
業務管理	252,903	△6.9	—	—
医療設備保守	427,830	15.3	561,703	△9.9
小計	1,638,213	4.6	561,703	△9.9
診療材料等	4,851,822	5.4	—	—
その他	43,301	65.1	82,127	71.9
合計	9,845,396	20.6	8,213,705	2.0

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
医療設備		
医療設備工事	1,918,498	25.2
医療設備製品	455,877	△7.4
小計	2,374,375	17.3
病院内機器	166,431	△16.3
受託業務		
物流管理	957,479	3.7
業務管理	252,903	△6.9
医療設備保守	459,122	△2.2
小計	1,669,505	0.3
診療材料等	4,851,822	5.4
その他	20,979	24.6
合計	9,083,114	6.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの医療設備の売上高は、通常の営業形態として、第2四半期に比べ第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の第2四半期の売上高と他の四半期の売上高との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋からの深刻な景気後退局面に、一部で回復の兆しが見られるものの、依然として企業の収益は低迷しており、本格的な景気回復には、まだ時間を要するものと考えられます。

このような状況のもと、医療機関および医療設備を取り巻く病院の経営環境は厳しく、予算削減による設備投資の抑制、医療設備製品の買い控えなどが見られ、厳しい状況が続いております。

当第2四半期連結会計期間の売上高は、前連結会計年度に工期が延長となった大型受注物件が完了し、売上計上されました。また医療機関の経営効率化へ向けた流れを受け、診療材料等の販売業務代行・支援サービスの受託数が順調に推移し、90億83百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

損益の状況につきましては、医療設備の原価の低減効果により利益額が増加し、営業利益は2億円（前年同期比21.0%増）、経常利益は2億25百万円（前年同期比46.9%増）、四半期純利益は52百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

なお、通期に対して、当社グループの医療設備工事の売上高計上時期が、第4四半期連結会計期間に集中する特性から、第2四半期連結会計期間は、経費先行となり低水準の業績となっております。

品目別の状況は、次のとおりであります。

（医療設備）

前連結会計年度に工期が延長となった大型受注物件が完了し、売上計上されたことおよび当連結会計年度より工事進行基準が適用されたことが影響し、売上高は23億74百万円（前年同四半期比17.3%増）となりました。

（病院内機器）

医療機関の備品購入の予算削減の影響を受け、院内感染防止機器、診療材料・医薬品等の物品管理用システムキャビネット、注射薬用自動払出装置の消耗品等の販売が減少し、売上高は1億66百万円（前年同四半期比16.3%減）となりました。

（受託業務）

病院のアウトソーシング業務管理業務および医療ガス供給システムの保守業務が減少したものの、病院内の物品管理受託業務が伸張し、売上高は、16億69百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

（診療材料等）

医療機関の経営効率化を目的とする、診療材料等の販売業務代行・支援サービスの受託件数が増加したことで売上高は、48億51百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産は、228億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円減少いたしました。

その主な要因は、現金及び預金が7億98百万円、たな卸資産が3億5百万円、投資有価証券が97百万円増加しましたが、売掛債権の回収期にあたり受取手形及び売掛金が10億20百万円、信託受益権が1億31百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、101億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円減少いたしました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が89百万円増加しましたが、前受金が77百万円、未払法人税が57百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、126億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加いたしました。その主な要因は、自己株式の消却により利益剰余金が4億41百万円減少しましたが、自己株式の消却による4億2百万円の増加、その他有価証券評価差額金が35百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末に比べ4億44百万円増加し、42億13百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、6億20百万円（前年同四半期比3億39百万円増加）となりました。その主な理由は、前受金の減少により2億88百万円、賞与引当金の減少により1億33百万円資金が減少しましたが、売上債権の減少3億19百万円、税金等調整前当期純利益1億59百万円の計上、たな卸資産の減少1億22百万円により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、1億31百万円（前年同四半期比2億98百万円増加）となりました。その主な理由は、定期預金払戻による収入2億62百万円がありました。定期預金預入による支出2億62百万円、貸付金の貸付による支出1億円および有形固定資産の取得による支出25百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、45百万円（前年同四半期比0百万円増加）となりました。その主な理由は、社債の償還25百万円および長期借入金の返済20百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、76,895千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,231,196	12,231,196	—	単元株式数100株
計	12,231,196	12,231,196	—	—

(注) 株式会社ジャスダック証券取引所については、平成21年6月25日に開催されました株主総会にて、当社と当社の親会社であるグリーンホスピタルサプライ株式会社との株式交換契約が承認されましたので、同年9月25日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日(注)	△748,004	12,231,196	—	1,707,000	—	2,863,061

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
グリーンホスピタルサプライ株式会社	大阪府吹田市春日3-20-8	6,619,400	54.11
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6-10-1	1,271,700	10.39
増田 貞満	北九州市小倉南区	880,520	7.19
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	357,440	2.92
セントラルユニ従業員持株会	東京都千代田区西神田2-3-16	179,900	1.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	164,200	1.34
増田 順	東京都中央区	153,860	1.26
クレディ スイス ヨーロッパ ピービー クライアント エスエフピー ブイエル トラスト (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都品川区東品川2-3-14)	152,600	1.24
増田 聖哉	福岡市中央区	148,200	1.21
増田 拓哉	東京都世田谷区	148,200	1.21
計	—	10,076,020	82.37

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、164千株であります。
2. 当社とグリーンホスピタルサプライ株式会社(平成21年10月1日に「グリーンホスピタルサプライ株式会社」から「シップヘルスケアホールディングス株式会社」に商号変更)は平成21年10月1日をもって株式交換を行い、当第2四半期報告書提出日現在の同社の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は100%となっております。
3. 前事業年度末現在主要株主であった増田投資事業有限責任組合及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社は、当事業年度末では大株主ではなくなり、ゴールドマンサックスインターナショナル及びステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041が新たに大株主となりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 12,228,800	122,288	—
単元未満株式	普通株式 2,396	—	—
発行済株式総数	12,231,196	—	—
総株主の議決権	—	122,288	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 会社法第178条第2項の規定に基づき、自己株式748,004株を消却したため、平成21年9月30日現在保有している自己株式はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	395	772	816	775	840	966
最低 (円)	315	306	745	620	730	848

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
なお、平成21年9月25日付で当社は上場廃止となっております。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任 年月日
監査役		上田 新太郎	昭和24年7月2日生	昭和49年11月 当社入社 平成14年4月 当社内部監査室長 平成21年7月 当社退職 平成21年10月 当社監査役就任(現任)	(注)	14	平成21年 10月14日

(注) 任期は前任者の任期満了の時である平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		松尾 尚弘	平成21年10月1日
監査役		小川 浩賢	平成21年10月1日
常勤監査役		藤原 孝	平成21年10月14日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,033,670	4,235,264
受取手形及び売掛金	6,229,739	7,249,968
有価証券	42,755	58,402
商品及び製品	1,240,934	1,168,175
仕掛品	2,022,041	1,785,691
原材料及び貯蔵品	45,145	48,442
繰延税金資産	286,769	263,912
関係会社預け金	2,800,000	2,800,000
未収消費税等	2,563	6,241
その他	845,493	973,803
貸倒引当金	15,070	10,236
流動資産合計	18,534,043	18,579,666
固定資産		
有形固定資産	¹ 3,161,137	¹ 3,209,081
無形固定資産		
のれん	75,735	88,357
その他	111,349	148,292
無形固定資産合計	187,084	236,649
投資その他の資産	² 989,487	² 933,505
固定資産合計	4,337,709	4,379,236
資産合計	22,871,752	22,958,903
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,030,557	6,941,433
短期借入金	280,000	287,040
1年内償還予定の社債	25,000	50,000
未払金	293,235	234,783
未払法人税等	150,877	208,118
未払消費税等	89,935	74,306
前受金	912,691	990,117
賞与引当金	228,270	221,707
その他	344,366	369,296
流動負債合計	9,354,933	9,376,803
固定負債		
長期借入金	222,289	262,112
退職給付引当金	596,623	628,860
役員退職慰労引当金	-	1,666
負ののれん	12,614	14,686
その他	9,586	9,687
固定負債合計	841,112	917,012
負債合計	10,196,046	10,293,815

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,707,000	1,707,000
資本剰余金	2,863,061	2,863,069
利益剰余金	8,020,057	8,461,753
自己株式	-	402,652
株主資本合計	12,590,119	12,629,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,908	4,244
為替換算調整勘定	24,246	33,305
評価・換算差額等合計	15,661	29,061
少数株主持分	69,925	64,978
純資産合計	12,675,706	12,665,087
負債純資産合計	22,871,752	22,958,903

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
売上高	² 15,458,525	² 17,111,905
売上原価	13,581,934	14,983,275
売上総利益	1,876,590	2,128,629
販売費及び一般管理費	¹ 1,867,005	¹ 1,895,580
営業利益	9,585	233,049
営業外収益		
受取利息	16,918	13,466
受取配当金	6,298	13,065
受取賃貸料	9,944	10,043
負ののれん償却額	2,071	2,071
持分法による投資利益	9,173	11,826
為替差益	-	11,165
その他	9,704	10,054
営業外収益合計	54,111	71,693
営業外費用		
支払利息	5,501	3,685
為替差損	16,361	-
その他	600	600
営業外費用合計	22,462	4,285
経常利益	41,234	300,457
特別利益		
固定資産売却益	-	38
貸倒引当金戻入額	1,250	-
商品譲渡益	11,610	-
その他	1,756	-
特別利益合計	14,616	38
特別損失		
固定資産除売却損	192	-
減損損失	2,416	-
訴訟和解金	40,982	-
業務委託契約解約損	6,989	-
株式交換関連費用	-	71,224
特別損失合計	50,580	71,224
税金等調整前四半期純利益	5,271	229,271
法人税、住民税及び事業税	143,393	146,851
法人税等調整額	102,617	13,383
法人税等合計	40,776	133,468
少数株主利益又は少数株主損失 ()	4,970	3,024
四半期純利益又は四半期純損失 ()	30,534	92,778

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	² 8,510,144	² 9,083,114
売上原価	7,395,520	7,924,789
売上総利益	1,114,624	1,158,325
販売費及び一般管理費	¹ 949,181	¹ 958,134
営業利益	165,443	200,190
営業外収益		
受取利息	10,309	6,844
受取配当金	835	676
受取賃貸料	4,866	5,069
負ののれん償却額	1,035	1,035
為替差益	-	9,536
その他	3,578	4,887
営業外収益合計	20,627	28,050
営業外費用		
支払利息	2,878	1,826
持分法による投資損失	10,303	909
為替差損	19,286	-
その他	300	300
営業外費用合計	32,768	3,036
経常利益	153,301	225,205
特別利益		
固定資産売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	693
商品譲渡益	11,610	-
その他	1,756	-
特別利益合計	13,366	693
特別損失		
減損損失	2,416	-
訴訟和解金	40,982	-
業務委託契約解約損	6,989	-
株式交換関連費用	-	66,127
特別損失合計	50,388	66,127
税金等調整前四半期純利益	116,280	159,771
法人税、住民税及び事業税	65,135	43,801
法人税等調整額	3,992	58,336
法人税等合計	69,128	102,137
少数株主利益又は少数株主損失()	1,082	5,344
四半期純利益	48,234	52,288

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,271	229,271
減価償却費	140,201	132,339
減損損失	2,416	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	40,143	26,357
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,266	33,346
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	1,666
賞与引当金の増減額(は減少)	14,085	6,562
受取利息及び受取配当金	23,217	26,531
支払利息	5,501	3,685
売上債権の増減額(は増加)	1,555,447	1,030,137
たな卸資産の増減額(は増加)	938,966	303,796
仕入債務の増減額(は減少)	152,428	83,286
前受金の増減額(は減少)	895,863	77,426
信託受益権の増減額(は増加)	94,308	131,716
その他の営業支出	223,553	78,764
小計	1,368,636	1,282,686
利息及び配当金の受取額	27,265	27,725
利息の支払額	5,558	3,373
法人税等の支払額	266,047	225,559
法人税等の還付額	78	81,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,124,372	1,163,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	405,082	562,767
定期預金の払戻による収入	405,170	512,016
有形固定資産の取得による支出	73,242	39,938
有形固定資産の売却による収入	-	38
無形固定資産の取得による支出	11,449	22,384
貸付けによる支出	-	100,000
関係会社預け金による支出	1,000,000	-
保険積立金の払戻による収入	15,081	10,801
その他	11,437	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,080,959	202,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	7,040
長期借入金の返済による支出	40,000	40,000
リース債務の返済による支出	-	892
社債の償還による支出	25,000	25,000
自己株式の取得による支出	32	189
配当金の支払額	134,547	122,314
少数株主への配当金の支払額	1,508	3,070
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,087	198,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,233	4,331
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	168,907	766,454
現金及び現金同等物の期首残高	3,275,733	3,482,403
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	35,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,106,825	4,213,454

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、台湾優寧股份有限公司は清算手続き中であり、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>第1四半期連結会計期間より、在外子会社2社の統合を次のように行っております。</p> <p>平成21年4月29日付で韓国ユニ株式会社と韓国セントラル株式会社について、韓国ユニ株式会社を存続会社とする吸収合併を行っております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負金額が一定金額以上の工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は331百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ124百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第2四半期連結会計期間において、「商品」「製品」として掲載されたものは、当第2四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲載しております。なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ825,157千円、415,776千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
たな卸資産の評価方法	<p>たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,520,102千円 であります。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含ま れております。</p> <p>※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 22,635千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,430,845千円 であります。 なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含ま れております。</p> <p>※2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1,111千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>496,183千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>130,317千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>75,727千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>41,393千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社グループの医療設備の売上高は、通常の営業形 態として、第2四半期に比べ第4四半期に完成する工 事の割合が大きいため、第2四半期連結累計期間の売 上高と通期の売上高との間に著しい相違があり、業績 に季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	496,183千円	賞与引当金繰入額	130,317千円	退職給付費用	75,727千円	貸倒引当金繰入額	41,393千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>490,861千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>135,186千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>65,621千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>26,357千円</td> </tr> </table> <p>※2. 同 左</p>	従業員給料手当	490,861千円	賞与引当金繰入額	135,186千円	退職給付費用	65,621千円	貸倒引当金繰入額	26,357千円
従業員給料手当	496,183千円																
賞与引当金繰入額	130,317千円																
退職給付費用	75,727千円																
貸倒引当金繰入額	41,393千円																
従業員給料手当	490,861千円																
賞与引当金繰入額	135,186千円																
退職給付費用	65,621千円																
貸倒引当金繰入額	26,357千円																

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>252,261千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>60,870千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>37,587千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>42,194千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社グループの医療設備の売上高は、通常の営業形 態として、第2四半期に比べ第4四半期に完成する工 事の割合が大きいため、連結会計年度の第2四半期の 売上高と他の四半期の売上高との間に著しい相違があ り、業績に季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	252,261千円	賞与引当金繰入額	60,870千円	退職給付費用	37,587千円	貸倒引当金繰入額	42,194千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>248,407千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>62,629千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>32,879千円</td> </tr> </table> <p>※2. 同 左</p>	従業員給料手当	248,407千円	賞与引当金繰入額	62,629千円	退職給付費用	32,879千円
従業員給料手当	252,261千円														
賞与引当金繰入額	60,870千円														
退職給付費用	37,587千円														
貸倒引当金繰入額	42,194千円														
従業員給料手当	248,407千円														
賞与引当金繰入額	62,629千円														
退職給付費用	32,879千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 千円	※ 現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 千円
現金及び預金勘定 3,870,366	現金及び預金勘定 5,033,670
有価証券勘定 11	有価証券勘定 42,755
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△763,552</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△862,971</u>
現金及び現金同等物 3,106,825	現金及び現金同等物 4,213,454

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,231,196株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	122,314	10	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年9月30日付で、自己株式の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間において資本剰余金が7千円、利益剰余金が402,834千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,863,061千円、利益剰余金が8,020,057千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

当連結グループは医療事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当連結グループは医療事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,030円63銭	1株当たり純資産額	1,030円14銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,675,706	12,665,087
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	69,925	64,978
(うち少数株主持分)	(69,925)	(64,978)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	12,605,781	12,600,109
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	12,231	12,231

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額 2円50銭		1株当たり四半期純利益金額 7円59銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△30,534	92,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	△30,534	92,778
期中平均株式数(千株)	12,231	12,231

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 3円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4円28銭 同 左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期純利益 (千円)	48,234	52,288
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	48,234	52,288
期中平均株式数 (千株)	12,231	12,231

(重要な後発事象)

1. 株式取得による会社等の買収

(1) 株式取得の理由

当社は、平成21年10月23日開催の取締役会において、下記のとおり酒井医療株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議しております。

当社グループは、親会社であるシップヘルスケアホールディングス株式会社及びその連結子会社を中心に構成されるSHIPグループに属しております。

同企業グループは、医療・保険・福祉の3分野を事業ドメインとして設定し、現在これらの領域において、トータルパックシステム事業、メディカルサプライ事業、ヘルスケア事業、調剤薬局事業を主要事業として展開しております。

一方、昨今の医療業界を取り巻く環境は急激に変化しており、同企業グループの事業ドメインにおける事業会社においても生き残りをかけた競争、業界再編が激化しております。

このような背景から、同企業グループにおけるトータルパックシステム事業のメーカー系事業会社を強化・補完するため、福祉・介護領域の老舗メーカーとして定評のある酒井医療株式会社の子会社化を目的として、当社において同社株式を取得いたしました。

(2) 異動する子会社（酒井医療株式会社）の概要

① 名称	酒井医療株式会社	
② 所在地	東京都文京区本郷三丁目15番9号	
③ 代表者の役職・氏名	加藤 毅	
④ 事業内容	1) 医療用具の製造および輸入ならびに販売および輸出業務 2) リハビリテーション機器の製造および輸入ならびに販売および輸出業務 3) 理学療法機器の製造および輸入ならびに販売および輸出業務 4) 身体障害者用介護機器の製造および輸入ならびに販売および輸出業務 5) 身体障害者用自立用具の製造および輸入ならびに販売および輸出業務	
⑤ 資本金	90,000千円	
⑥ 設立年月日	1939年12月14日	
⑦ 報告書提出日現在の 保有株式数	株式数	1,163,947株
	議決権比率	83.2%
	持株比率	73.0%

2. 資本金の減少による事項

当社は、平成21年10月14日の臨時株主総会において、資本金の額を1,617,000千円減少し90,000千円とする議案が決議され、平成21年12月1日付で効力が発生し、資本金の額が減少いたします。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

記載すべき事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

株式会社セントラルユニ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セントラルユニ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社セントラルユニ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セントラルユニの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セントラルユニ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、平成21年10月23日開催の取締役会において、酒井医療株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議している。
- 「重要な後発事象」に記載されているとおり、平成21年10月14日の臨時株主総会において、資本金の額を1,617,000千円減少し90,000千円とする議案が決議され、平成21年12月1日付で効力が発生し、資本金の額が減少する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【会社名】	株式会社セントラルユニ
【英訳名】	CENTRAL UNI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 順
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区西神田二丁目3番16号
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長増田順は、当社の第60期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。